琉球大学学術リポジトリ

福祉的就労障害者における雇用への移行と自立生活に向けた意識：身体・知的・精神障害者本人2543名に対する全国調査から

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学教育学部附属障害児教育実践センター 公開日: 2008-03-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 田中, 敦士, 朝日, 雅也, 星野, 泰啓, 鈴木, 清覚, Tanaka, Atsushi, Asahi, Masaya, Hoshino, Yasuhiro, Suzuki, Seikaku メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/5100

琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要
No.6, 27-40, 2004.

福祉的就労障害者における雇用への移行と自立生活に向けた意識

― 身体・知的・精神障害者本人2543名に対する全国調査から ―

田中 敦士*　朝日 雅也**　星野 泰啓***　鈴木 清覚***

Awareness of Employment and Independent Living among 2543 Persons with Disability in Sheltered Workshop

— A nationwide investigation for persons with physical, intellectual disability, and mental disorder —

Atsushi TANAKA　Masaya ASAHI　Yasuhiro HOSHINO　Seikaku SUZUKI

要　旨

授産施設等を出て地域で自立生活を送るための方策を検討する基礎資料として、社会就労センター（授産施設）を利用する身体・知的・精神障害者本人4,160人に対する全国的な実態調査を実施した。最終的に障害者本人2,543人から有効回答票が得られた（回収率63.1%）。就労経験の有無、離職の理由、企業実習の実施状況、企業就労の希望と理由、地域生活の希望と理由、将来の生活拠点の希望等の調査項目について、それぞれ障害種類別、入所／通所の施設種類別に集計した結果をまとめた。

I　はじめに

現在、社会福祉機関における就労支援のあり方が大きく変化しようとしている。その背景のひとつは、社会福祉基礎構造改革という制度的な改変であり、「措置から契約へ」という支援費制度の中で、社会就労センター（授産施設）のみならず、多くの社会福祉施設が新しい施設経営のあり方を模索している。もうひとつの背景は、地域生活支援という視点に立ったサービスが大きな注目を集め、障害のある人々が地域で暮らすということがあたりまえのことと理解されるようになりつつあることである。社会就労センターが障害者の潜在的な労働能力を真に発揮させうるような社会的支援の役割を果たすことをも展望するべきであろう[1)]。

従来、社会就労センターには「通過施設としての機能」と「継続的就労の場としての機能」が求められていたが、残念ながら前者の機能は十分に果たせずにいるのが現状であった。しかし障害者が地域で暮らし社会参加を果たしていくうえで、社会就労センターを通過して企業における雇用へと移行していくことが、介護や住居あるいは所得保障とならんで、いかに重要なことであるかは論を待たない[1)]。

社会就労センターがもつこのような機能について、前述した今後の新しい福祉や施設のあり方の

* Faculty of Education, Univ. of the Ryukyus, Okinawa, Japan
** School of Health and Social Services, Saitama Prefectural Univ., Saitama, Japan
*** Japanese Council of Social Welfare, Tokyo, Japan

中においては、今まで以上に大きな期待が寄せられるであろう。

障害者が施設を出て地域で自立生活するための方策について調査研究を行い、全国調査を実施した。調査実施から月日が経過したが、障害者本人に対してこれほどの大規模な全国調査はその後見られず、資料的価値があると判断したため今回報告することとした。

Ⅱ　調査の目的と方法

1　目　的

従来から、社会就労センターにおける利用者の状況等については、厚生省による「社会福祉施設基礎調査」、全国社会就労センター協議会による「授産施設実態調査」等により定期的に実態の把握がなされている。しかし、「授産施設を出て、地域で自立した生活を送るための方策」に焦点をあてた調査はこれまで実施されてこなかった。また、利用者の自立生活を実現する上で重要な要因と考えられる家族や施設長の考え方についての包括的に把握するような調査の取り組みは行われていなかった。

そこで、今回の「社会就労センター利用者の自立生活支援に関する実態調査」においては、地域で自立生活を送るための諸条件を検討する上で基礎的なデータを収集することに重点を置き、「授産施設を出て、地域で自立した生活を送る」ことに対する利用者、その家族、施設長の考え方を中心にその実態を把握することとした。

調査の実施にあたり、障害者が「授産施設等を出て地域で自立生活を送る」ことを操作的に、「入所から通所への移行」と「社会就労センターにおける就労から一般企業等における就労への移行」という２つの観点からとらえることとし、その概念に従って実態や意識を調査することとした。入所形態から通所形態への切り替えについては、「まちで暮らす」という表現で表すこととした。

なお、本稿では「社会就労センター」の名称を用いることとしているが、調査票では、回答者の理解のしやすさ等も考慮し、適宜「授産施設」の名称を使用した。

2　調査方法

(1)　調査対象

本調査の対象は、身体障害、知的障害、精神障害の各社会就労センター利用者とその家族、当該施設の施設長とした。また、利用者、家族のいずれについても、「入所」、「通所」の形態の違いによる自立意識の差異をみるため、それぞれの障害種類について、入所、通所の両形態の社会就労センターを選定することとした。

調査対象の選定にあたっては、①障害種別、②入所・通所の別、③地域バランスを考慮し、1998年10月１日現在の厚生省社会福祉施設等調査に基づき、身体障害と知的障害についてはそれぞれ５％にあたる施設数を抽出した。精神障害については、もともと母集団となる施設数が少ないことに加え、類似調査の回答率が従来から低い傾向を示している実態を踏まえ、通所施設については抽出率50％、入所施設については100％（悉皆）とした。なお、抽出にあたり、生活保護授産施設、社会事業授産施設、福祉工場（身体障害者、知的障害者、精神障害者）については本調査の趣旨に照らして対象外とした。調査対象の抽出基準は表１に示すとおりである。

(2)　調査票の設計

調査票は、利用者本人用（身体障害、知的障害、精神障害のそれぞれ入所用・通所用、計６種）、利用者本人の家族用（入所用・通所用の計２種）、施設長用（１種）の合計９種類で構成した。ただし、本稿では利用者本人の結果のみ報告するので、以下家族用、施設長用の詳細な内容は省略する。

(3)　調査票の内容

調査内容は、入所型の社会就労センター利用者、通所型の社会就労センター利用者でそれぞれ障害に関するフェースシートと一部を除き、共通の質問項目とした。また、一般企業での就労に関する質問内容も共通とした。

(4)　調査票の質問項目

●フェースシート

①　年　齢

②　性　別

表１　調査対象の抽出基準

施設種類	施設数	在所者数	調査対象施設数	調査対象者数
1．身体障害者授産施設	83	3,558	4	180
2．身体障害者通所授産施設	213	5,154	10	240
3．重度身体障害者授産施設	127	8,019	6	366
4．知的障害者授産施設	215	13,321	10	620
5．知的障害者通所授産施設	704	26,215	37	1,300
6．精神障害者通所授産施設	112	2,396	56	1,200
7．精神障害者入所授産施設	15	254	15	254
計	1,469	58,917	138	4,160

注：施設数、在所者数は、平成９年10月１日 厚生省社会福祉施設等調査より

③　障害の種類と程度（主たる障害、それぞれ障害毎に該当する項目のみ表示）

④　現在の施設の利用期間（入所、通所のいずれも含む、端数は切り上げ）

●一般企業における就労について

⑤　企業での就労経験（過去に、１年以上。公務員や自営業の場合も１年以上であれば、含める。ただし、アルバイトは除く。）

⑥　企業で働くのをやめた理由

⑦　企業等での職場実習実施の有無（最近１年間）

⑧　授産施設を出て企業で働きたいかという意志の有無とその理由

●まちで暮らすことについて

［入所施設利用者］

⑨　施設を出てまちで暮らしたいか。

「はい」と答えた者についてはその理由とどのように暮らしたいかの希望。

「いいえ」と答えた者についてはその理由。

［通所施設利用者］

⑩　現在、どのように暮らしをしているのか。

⑪　将来はどのように暮らしたいか。

(5)　調査手続

上記の項目からなる調査票を、調査対象先として抽出した社会就労センター毎に郵送し、調査票の配付、とりまとめ、返送を依頼した。調査票種類については、事前に把握した利用者の障害種類構成に合わせて送付したが、障害の種類をこえた「相互利用」が実施されている場合を予想し、該当する障害種類以外の調査票を１セット同封し、必要に応じコピーして回答するよう依頼した。

また、利用者が調査票に回答する場合には、本人の記入を原則としたが、必要に応じ、職員または家族の協力による記入、代筆によっても差し支えないものとし、回答についての援助を依頼した。さらに、利用者用の調査票のうち、本人に関する客観的な事項については、職員による記入によるものとした。

(6)　調査期間

調査の実施期間は、1999年11月19日～12月22日とした。

(7)　調査票の回答状況

当初、調査対象を選定した際の基準は、前述の表１に示した通りであるが、実施負担の大きさから調査の受入可能性を事前に意思確認し、最終的に調査を依頼した社会就労センター数は、表２に示すように全体で124カ所であった。その中で調査を実施し、施設として調査票をとりまとめ返送されたのが97施設、回答率78.2％であった。従来の社会就労センター協議会が会員施設を対象に行った類似調査の回収率に比べても、利用者、その家族、施設長という３対象の調査であったにも関わらず回収率は高く、本研究のテーマである「障害者が授産施設を出て地域で自立生活できるようにする」ことへの関心の高さを示しているといえよう。

各調査票毎の回答率は、返送された調査票の中から、「白紙回答」「フェースシート部分が記入されていない」等の理由で無効としたものを除き、「利用者本人」で63.1％（表３）であった。

表２　調査依頼の社会就労センター数

依頼施設	回答施設	回 答 率
124	97	78.2％

表３　利用者本人の回答率

依頼部数（本人）	返送部数（本人）	有効部数（本人）
4032	2609	2543
	64.7％	63.1％

Ⅲ　身体障害者本人の調査結果

１　入所施設利用の身体障害者について

(1)　フェースシート

最終的に有効回答票として分析対象となった身体障害者は200人であった。年齢層は各年齢区分に分散しているが、「40歳代」「50歳代」で過半数を占めている。性別では、「男性」が80.5％、「女性」が19.5％である。主たる障害種類は、「肢体不自由」52.0％、「聴覚言語障害」44.5％、「視覚障害」44.5％、「内部障害」なし、「その他」1.0％であった。ここで「聴覚言語障害」が、一般の身体障害の分類別状況と比べて高いのは、対象とした施設の中に聴覚言語障害者の利用割合の高い施設が含まれていたためである。施設利用期間については、「１年から５年」の者が全体の41.7％を占め、高齢化が進展しているとみられる身体障害者の入所施設の全体的な傾向の中では、比較的若年者の回答が得られたことになる。「11年から20年」が24.6％とこれに次いでいる。

障害等級でみると、「１、２級」が67.5％を占め、「３、４級」が24.0％、「５、６級」が8.5％と続いている。

(2)　就労経験の有無

身体障害者の入所施設利用者では、約半数にあたる49.5％が過去に企業で１年以上の継続した就労経験を有していた（図１）。

現時点における社会就労センターにおける就労への取り組みの指標として考えられた職場実習の実施については、９割以上が最近１年間を含めても体験していなかった。

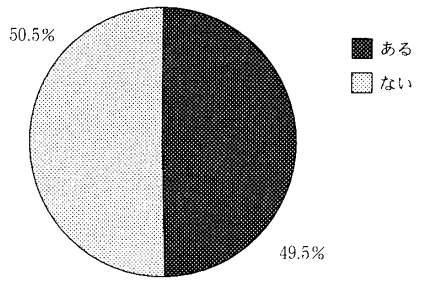

図１　就労経験の有無

(3)　一般就労への移行

「授産施設を出て企業で働きたいか」という問に対しては、「働きたい」とするのが、全体の4.4％であり、「働きたいとは思わない」（55.6％）が若干それを上回る結果となった（図２）。

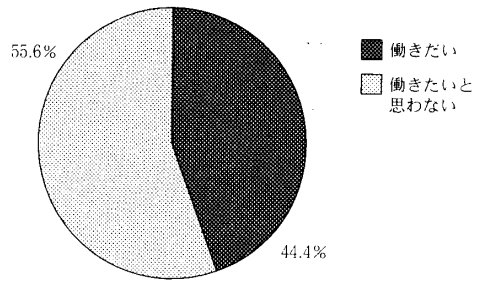

図２　授産施設を出て企業で働きたいか

この質問に対し「働きたい」と回答した者について、さらにその理由を問うたところ、図３に示すとおり、「普通のところで働きたい」が４分の１を占め、「高い給料がほしい」「生活を豊かにしたい」といった項目を越えていた。現実的な生活条件の改善よりも、一般就労に向けて、「普通のところで」という意識が働いている結果と考えられる。

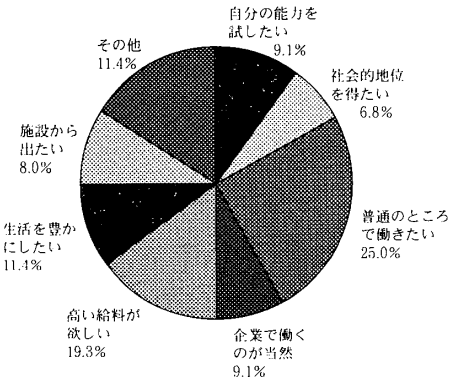

図3　企業で働きたい理由

逆に、「働きたいとは思わない理由」については、「無理をしたくない」「能力に自信がない」という利用者自身の「自己評価」が反映していると考えられる理由が、それぞれ2割弱を占めたが、最も多い理由は「今の生活で満足している」とする現状肯定型のものであった（図4）。

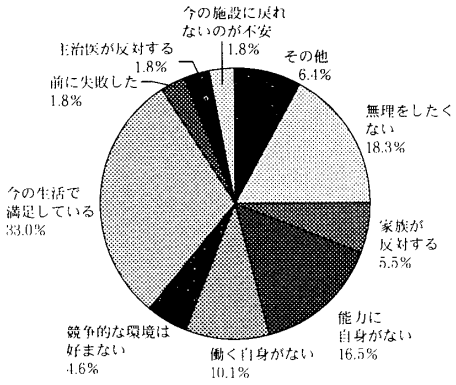

図4　働きたいとは思わない理由

(4)　まちで暮らすこと

「授産施設を出てまちで暮らしたいか」については、就労希望と同様に希望する者が43.7%で、希望しない者が過半数を上回った（図5）。

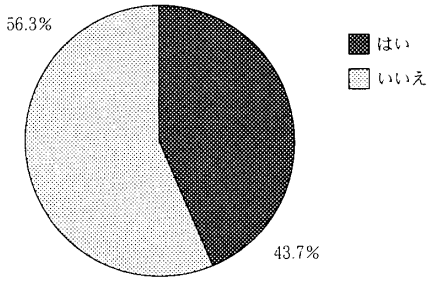

図5　施設を出て町で暮らしたいか

「まちで暮らしたい理由」については、図6に示すとおり、「自分で暮らしたい」が43.0%を占め、「家族と一緒に暮らしたい」（26.7%）がそれに次いでいる。施設での生活への不満を理由にあげる者は10人に1人程度にとどまり、施設での生活に対する思いが必ずしもも、施設から出てまちで暮らすことを希望する直接的な原動力とはなっていないことがうかがえた。この結果を反映してか、「まちで暮らすとしたら誰と暮らすか」についても、「1人で」「夫婦で」が約半数弱を占め、個人単位での生活を望む様子がうかがえた。「福祉ホーム等」を希望する者は、7.1%にとどまった。

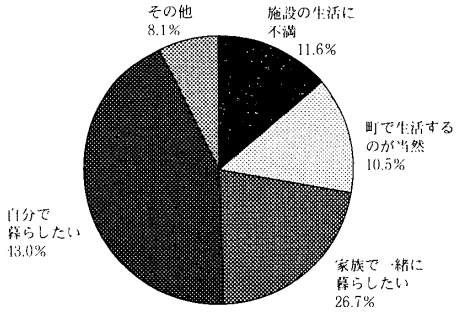

図6　施設を出て町で暮らす理由

「授産施設を出てまちで暮らしたいとは思わない」理由は、一般就労の希望と同様、「無理をしたくない」「今の生活に満足」という、現状肯定型が全体の4分の1程度見受けられたが、「能力に自信がない」もそれについで22.7%であった。「無理をしたくない」という理由は体力面、気力面、経済面等、様々な側面があるため、包括的にその中に組み込まれた可能性はあるが、「経済的理由」をあげた者は6.4%にとどまった（図7）。

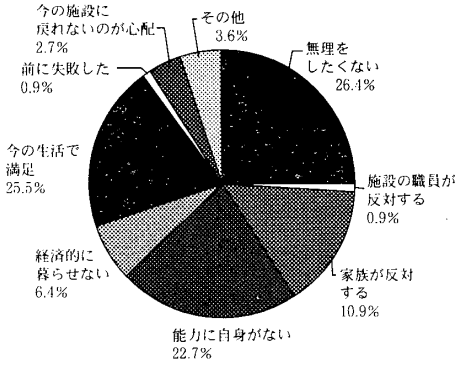

図7　施設を出て町で暮らしたいと思わない理由

2　通所施設利用の身体障害者について

(1)　フェースシート

分析対象とした身体障害者は199人。年齢層は各年齢区分に分散しているが、身体障害者の入所利用と異なり、「20歳代」「30歳代」で過半数を占めている。性別では、「男性」が62.6%、「女性」が37.4%であった。主たる障害種類は、「肢体不自由」が82.5%を占め、その他の身体障害種類はほぼ横並びであった。施設利用期間については、「11年から20年」の者が全体の34.2%を占め、「６年から10年」がそれに次いでいる。障害等級でみると、「１、２級」が64.8%を占め、「３、４級」が22.6%、「５、６級」が9.0%と続く。障害等級では、入所施設の場合とほぼ同様の傾向を示しているといえる。

(2)　就労経験の有無

身体障害者の通所施設利用者では、31.7%が過去に１年以上の継続した就労経験を有していた。入所利用では、就労経験ありの割合がほぼ半数に達していたのに比較して、年齢が若い層が多いことを反映してか就労経験を有する者が３人に１人の割合にとどまっている（図８）。

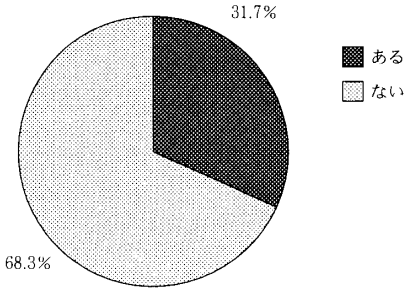

図８　就労経験の有無

(3)　一般就労への移行

職場実習の実施については、入所利用と同様、ほぼ９割がこの１年間を含めても体験していなかった。

「授産施設を出て企業で働きたいか」という問に対しては、「働きたい」とするのが、全体の33.9%であり、「働きたいとは思わない」(66.1%)が上回る結果となった（図９）。

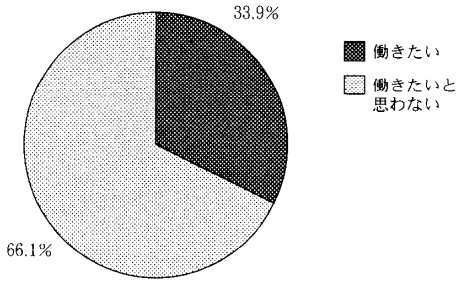

図９　授産施設を出て企業で働きたいか

この設問に対して「働きたい」と回答した者について、さらにその理由を問うたところ、図10に示すとおり、「普通のところで働きたい」が28.1%を占め、「高い給料がほしい」(21.9%)、「生活を豊かにしたい」(18.8%) と続いた。現実的な生活条件の改善よりも、普通のところでという意識が働いていることが、通所利用でもうかがえた。

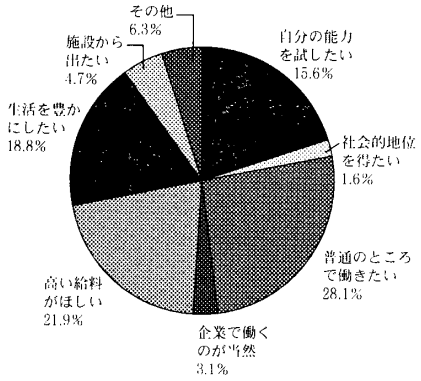

図10　企業で働きたい理由

逆に、「働きたいとは思わない」理由については、「能力に自信がない」が、27.3%で最も多く選択された。その後は、「無理をしたくない」(20.3%)、「今の生活で満足」(20.3%)、「働く自信がない」(19.5%) がほぼ同様の割合で続いている（図11)。

(4)　まちで暮らすこと

「現在、どのように暮らしているか」については、「親と一緒」が64.3%と最も高く、「夫婦で」が16.1%と次いでいる。では、「将来はどのように暮らしたいか」となると、「夫婦で」が32.2%と第１位を占め、「親と」(20.8%)、「１人で」(14.2%) と続く。「夫婦で」は、現状の暮らし方

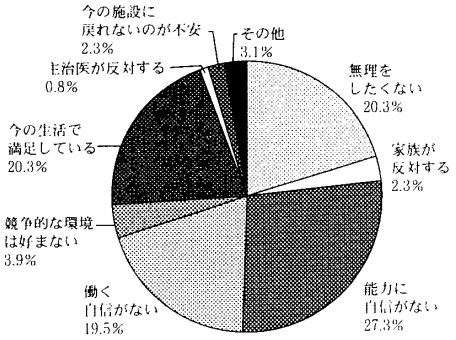

図11　企業で働きたいとは思わない理由

でも全体の16.1％を占めているので、当然その継続も含めてのことではあろうが、調査対象者の年齢層が20歳代、30歳代に集中していたこともあり、「結婚して夫婦を単位する生活」を望んでいることがわかる。「福祉ホームを望む」人の割合は1割程度であった（図12）。

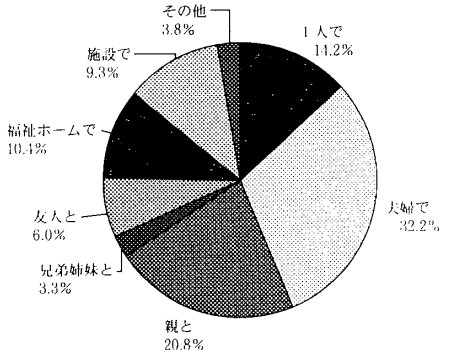

図12　将来はどのように暮らしたいか

3　入所／通所の施設別利用者の比較について

過去1年以上継続した就労経験を有した者は、入所（49.5％）が通所（31.7％）を上回っている。入所の方が40歳代以上の割合が通所より多いとはいえ、離職後に再就職できなかった者が、地域での生活を断念して入所施設に頼らざるを得ない状況を反映していると考えられる。このことは、企業での就労を希望する者の割合が、通所（32.2％）よりも入所（44.4％）の方が多いことをみても明らかである。

企業で働きたい理由については、入所／通所ともほぼ同様の傾向である。しかし、働きたくない理由についてみると、入所では「今の生活で満足している」（33.0％）が最も多いのに対して、通所では「能力に自信がない」（27.3％）が第1位となっている。

Ⅳ　知的障害者本人の調査結果

1　入所施設利用の知的障害者について

(1)　フェースシート

分析対象とした知的障害者は505人。年齢層は、「20歳代」「30歳代」「40歳代」で全体の7割以上を占めている。性別では、「男性」が59.4％、「女性」が10.6％であった。知的障害の程度では、「重度」が17.5％、「中度」が54.1％、「軽度」が27.9％であった。施設利用期間については、「11年から20年」の者が全体の34.5％を占め、「1年から5年」が24.1％と次いでいる。

(2)　就労経験の有無

知的障害者の入所施設利用者では、38.3％が過去に1年以上の継続した就労経験を有していた（図13）。

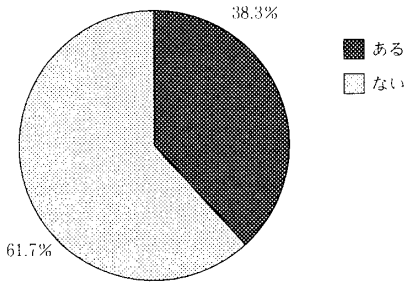

図13　就労経験の有無

(3)　一般就労への移行

職場実習の実施については13.2％がこの1年間の間に、職場実習を体験していた。

「授産施設を出て企業で働きたいか」という問に対しては「働きたい」とするのが、全体の56.1％であり、「働きたいとは思わない」（43.9％）を若干、上回った（図14）。

この設問に対して「働きたい」と回答した者について、さらにその理由を問うたところ、図15に示すとおり、「施設から出たい」が27.8％で最も

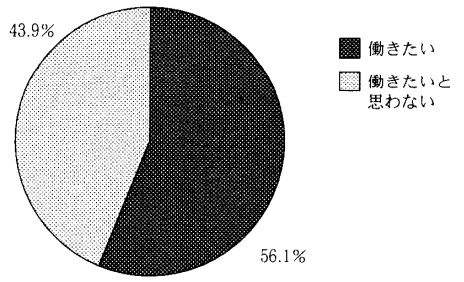

図14　授産施設を出て企業で働きたいか

高かった。次いで、「高い給料がほしい」が23.5%、「普通のところで働きたい」が19.6%であった。給与といった生活条件面での改善や、普通のところで働くという「価値的」なことよりも「施設から出たい」とする理由が第１位を占めていることは、入所施設を利用する知的障害者にとっての「自立」を考える上で大きな示唆に富んでいることと言えよう。

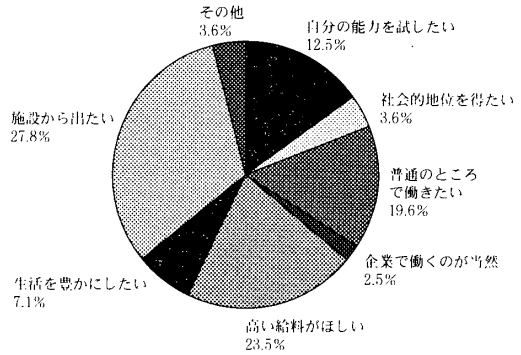

図15　企業で働きたい理由

逆に、「働きたいとは思わない理由」については、「働きたいと思う」理由ので、「施設から出たい」が第１位であったことと裏腹に、「今の生活で満足」という現状肯定の考え方が39.4%を占めているのが好対照である。続いて「無理をしたくない」が15.5%であった（図16）。

(4)　まちで暮らすこと

「授産施設を出てまちで暮らしたいか」については、企業での一般就労を希望する割合よりもさらに増え、「希望する」者が63.3%で過半数を大きく上回った（図17）。企業で一般就労するかどうかは別として、「地域で暮らしたい」思いを持

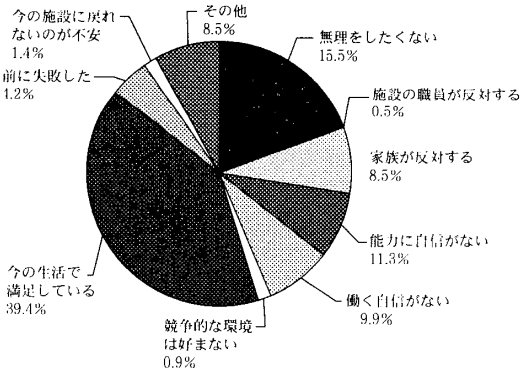

図16　働きたいとは思わない理由

つ知的障害者の入所施設利用者が多いことがうかがえる。

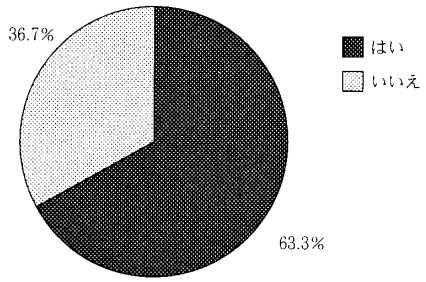

図17　施設を出て町で暮らしたいか

「まちで暮らしたい理由」については、図18に示すとおり、身体障害の入所者で「まちで暮らしたい」とする者の理由とは違う傾向を見せ、「家族と一緒に暮らしたい」が46.2%で半数近くに及んでいる。次いで、「自分で暮らしたい」が33.1%、それに次いでいる。

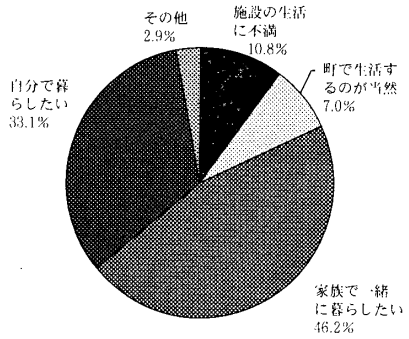

図18　施設を出て町で暮らす理由

「施設での生活へに不満」を理由にあげる者は10人に１人程度にとどまり、一般就労を希望する

ことに「施設から出たい」という思いが原動力となっていることがうかがえる反面、生活面では、現状の施設での生活へ思いが必ずしも、施設から出てまちで暮らすことを希望する直接的な原動力とはなっていないことがうかがえた。

「まちで暮らすとしたら誰と暮らすか」についても、「親」「兄弟姉妹と一緒」が過半数であり、「夫婦で」が8.6%にとどまっているのが、知的障害の入所施設利用者の特徴と言えよう。「グループホームで暮らしたい」は「親と」「兄弟姉妹と」「1人で」には及ばないものの15.3%を占めていることは、今後の知的障害者の地域生活自立を考える上でグループホームの持つ意味の大きさを印象づけよう。

「授産施設を出てまちで暮らしたいと思わない」理由は、「今の生活で満足している」が、46.7%とほぼ半数近くを占めている（図19）。「無理をしたくない」という理由は前述のとおり、体力面、気力面、経済面などの様々な側面を包括するものであるため、一概に今の生活に満足を得ていることを表しているとは言えないが、「現状を肯定する」、あるいは「肯定せざるを得ない」状況が、知的障害の入所施設利用者に影響を与えているのかもしれない。

また、全体から見れば、11.5%ではあるが、「親が反対する」という理由も見逃せない。「なぜ、家族が反対するのか」については、施設利用者の家族の意識等を合わせて検討していく必要があるが、数多くの選択肢の中から「家族の反対」をあげることの意味は大きいと言えるであろう。

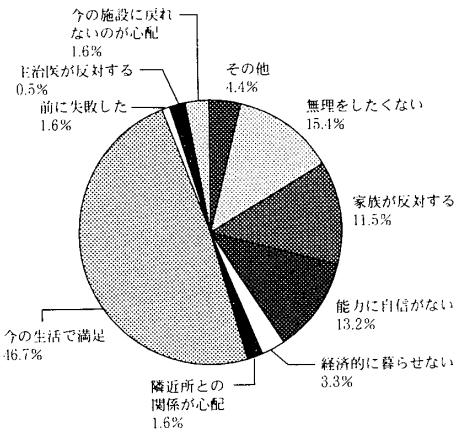

図19　施設を出て町で暮らしたいと思わない理由

2　通所施設利用の知的障害者について

(1)　フェースシート

分析対象とした知的障害者は1,093人。年齢層は「20歳代」が44.7%を占め、「30歳代」が30.5%とそれに次いでおり、全体に若い層が中心である。両者で全体の4分の3に達している。性別では、「男性」が60.0%、「女性」が40.0%であった。知的障害の程度では、「重度」が34.9%、「中度」が41.4%、「軽度」が20.4%であった。施設利用期間については、「1年から5年」が38.4%で最も多く、「11年から20年」「6年から10年」の者が、それぞれ27.1%、26.7%と続いている。

(2)　就労経験の有無

知的障害者の通所利用者では、21.3%が過去に1年以上の継続した就労経験を有していた（図20）。入所利用で、「就労経験あり」の割合が約4割を占めていたのに比べると多いとは言えない。

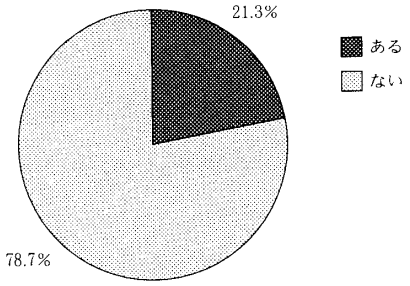

図20　就労経験の有無

(3)　一般就労への移行

職場実習の実施については、この1年間を含めて「経験あり」とするのが5%台にとどまった。

「授産施設を出て企業で働きたいか」という問に対しては、「働きたい」とするのが33.0%であり、「働きたいとは思わない」が67.0%とそれを大きく上回る結果となった（図21）。

この設問に対して「働きたい」と回答した者について、さらにその理由を問うたところ、図22に示すとおり、「高い給料を得たい」が31.8%を占め、「普通のところで働きたい」（27.6%）、「自分の能力を試したい」（12.4）と続く。「高い給料を得たい」というある種、現実的ともいえる理由が第1位を占めた結果となったが、就労経験の有無

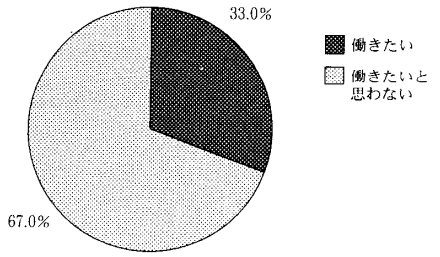

図21　授産施設を出て企業で働きたいか

の状況を合わせて考えると、必ずしも高い給料を得たいとするのが、社会就労センターの実態を十分に認識した上での現実的な判断によって選択されたのかどうかはこの結果からだけではわからない。

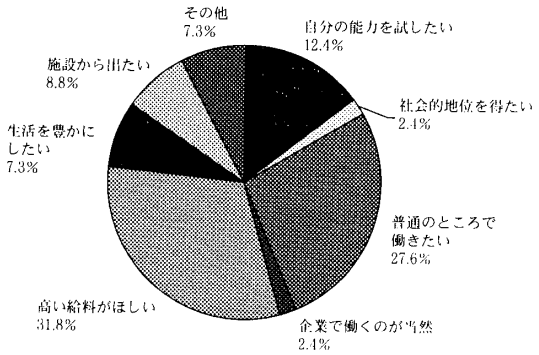

図22　企業で働きたい理由

逆に、「働きたいとは思わない理由」については、「今の生活に満足している」(30.8%)、能力に自信がない（29.2%）のふたつで過半数を超えていた（図23)。

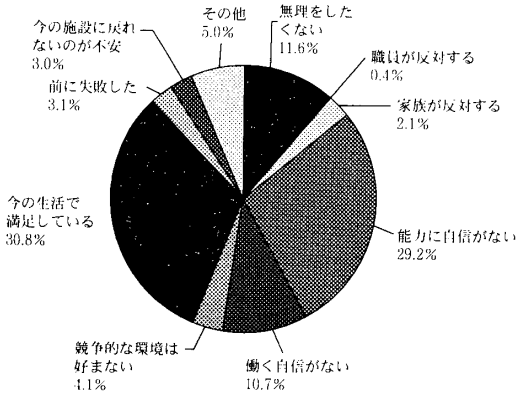

図23　働きたいとは思わない理由

(4)　まちで暮らすこと

「現在どのように暮らしているか」については、「親と一緒」が81.6%と圧倒的に高かった。その他はいずれも数パーセント以下である。

では、「将来は、どのように暮らしたいか」となると、「親と」は32.8%となる一方、「グループホームで」が20.5%、「兄弟姉妹と」が14.0%、「施設で」が10.8%と続く。知的障害者が地域で自立した生活を送る上で「グループホーム」は利用者本人からも期待されている一形態であると捉えることができよう。「施設で」は10%をわずかにこえる程度であるが、現状では親と暮らす知的障害者がいずれは「親なき後」を「施設で」と考えているとするならば、まちで暮らしていくことを支える取り組みが早急に進められなければならないであろう。また、「夫婦で」が8.3%とそれに続くが、現状の暮らし方の中で「夫婦で」が、0.5%しかないことを考慮すれば、結婚をして地域で自立して暮らしたいとする思いを見逃すわけにはいかないであろう。

3　入所／通所の施設別利用者の比較について

企業での就労を希望する者は、入所（56.1%）が通所（33.0%）を上回っている。企業で働きたい理由については、通所では「高い給料がほしい」(31.8%）が最も多いのに対して、入所では「施設から出たい」（27.8%）が第1位となっており、入所施設での処遇が必ずしも本人のニーズに合っていないケースの多いことが示唆された。働きたくない理由については、入所／通所ともほぼ同様の傾向であった。

V　精神障害者本人の調査結果

1　入所施設利用の精神障害者について

(1)　フェースシート

分析対象とした精神障害者は79人。もともと入所の精神障害者授産施設数は限定されているので、回収率の関係から必ずしも統計的な処理をする上で十分な数とはなりえなかったが、精神障害の入所型社会就労センター利用者の大まかな特徴を把握する上では有効であると考えられる。

年齢層は各年齢区分に分散しているが、「40歳

代」「50歳代」で過半数を占めている。性別では、「男性」が67.1%、「女性」が32.9%であった。原因疾患別では、「精神分裂病」が65.8%と最も多く、「その他」がこれに次いでいる。施設の利用期間としては、精神障害者通所授産施設の歴史自体が浅いこともあり「1年から5年」が68.4%と全体の7割近くを占めている。

(2) 就労経験の有無

精神障害の入所施設利用者では、他の障害種類とは顕著な違いが見られ、72.2%が過去に1年以上の継続した就労経験を有していた（図24）。

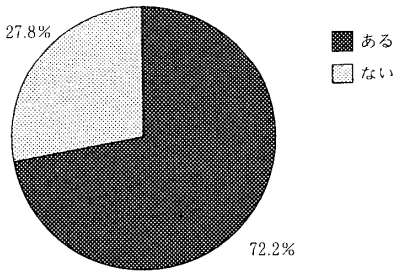

図24　就労経験の有無

(3) 一般雇用への移行

職場実習についても、全体としては、「している」と回答した者は19.0%であったが、他の障害における実施状況に比べると、精神障害者の入所型社会就労センターでは一般雇用に向けた取り組みがなされている傾向がうかがえた。

「授産施設を出て企業で働きたいか」という問いに対しては、「働きたい」が、全体の61.5%であり、「働きたいとは思わない」の38.5%を大きく上回った（図25）。

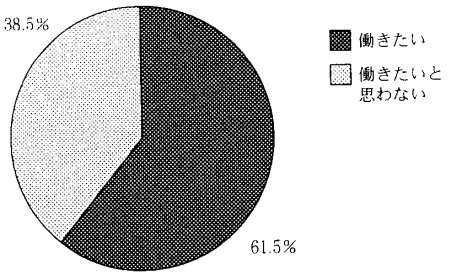

図25　授産施設を出て企業で働きたいか

この設問に対し、「働きたい」と回答した者についてさらにその理由を問うたところ、図26に示すとおり、「普通のところで働きたい」をあげる者が4割近くを占め、「自分の生活を豊かにしたい」「自分の能力を試したい」「高い給料がほしい」といった理由に代表される現実的な生活条件の改善よりも「普通のところで」という思いが強く反映しているものと思われた。

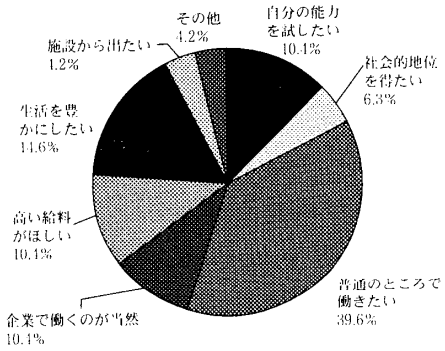

図26　企業で働きたい理由

逆に、「働きたいとは思わない」理由については、そもそも「働きたいとは思わない」と回答した29人のみを対象としているので、この結果だけから何らかの特徴を見いだすのには無理があるが、ごくおおまかな傾向としては、「無理をしたくない」という回答が31.0%を占めた（図27）。それに次ぐ理由としての「能力に自信がない」を加えて考察すれば、一般的に精神障害者の就労に関連して指摘される「ストレス」から自身を守りたいとする思いが働いていることが想像できよう。

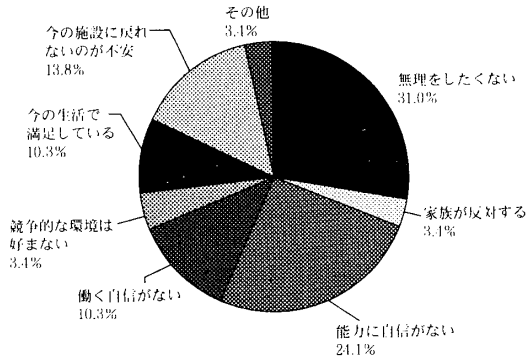

図27　働きたいとは思わない理由

(4) まちで暮らすこと

「授産施設を出てまちで暮らしたいか」については、一般就労への移行と同様に希望する者が

77.3％と高い割合を示した（図28）。

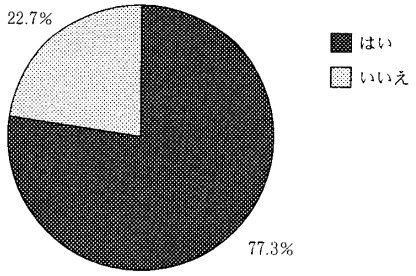

図28　施設を出て町で暮らしたいか

「まちで暮らしたい理由」については図29に示すとおり、「自分で暮らしたい」「家族と暮らしたい」という理由が、それぞれ37.1％で、両方を合わせると４分の３以上が、１人ないしは家族との生活を切望していることを「施設を出たい」原動力にしていることがうかがえる。

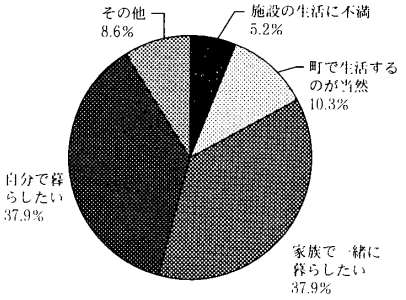

図29　施設を出て町で暮らす理由

「どのように暮らしたいか」については、「１人で暮らしたい」が45.1％と半数近くを占め、その後に、「親と」（17.6％）、「夫婦で」（15.7％）と続いている。

逆に、「授産施設を出てまちで暮らしたいと思わない」理由は、該当者数が17名であるので、ここから特徴づけるのは難しいが、回答実数としては、「無理をしたくない」が５人、「今の生活で満足」が4人であった（図30）。

2　通所施設利用の精神障害者について

(1)　フェースシート

分析対象とした精神障害者は467人。年齢層は「20歳未満」と「60歳以上」の両極が少ないのを

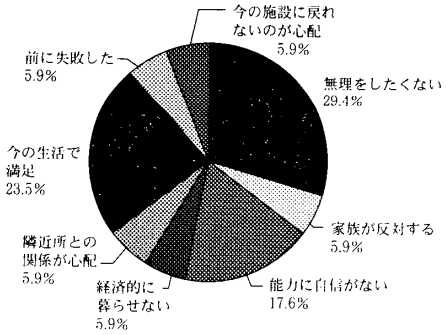

図30 施設を出て町で暮らしたいと思わない理由

除き各年齢区分に分散しているが、「30歳代」「40歳代」で過半数を占めている。

性別では、「男性」が73.4％、「女性」が25.5％であった。主たる原因疾患としては、「精神分裂病」が70.2％を占め、「その他」（11.0％）、「そううつ病」（7.0％）、神経症（5.5％）と続く。施設の利用期間は、「１年から５年」が43.7％であるが「１年未満」も33.8％で、大半は「５年未満の利用」ということになる。

(2)　就労経験の有無

精神障害者の通所施設利用者では、入所利用と同様、高い就労経験率を示し、69.0％が過去に企業で１年以上の継続した就労経験を有していた（図31）。

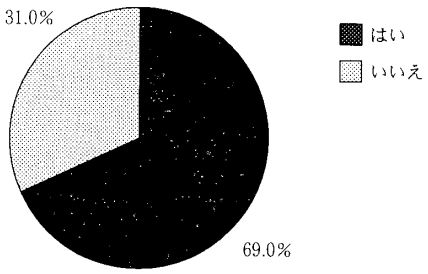

図31　就労経験の有無

(3)　一般就労への移行

職場実習の実施についても入所利用と同様、15.4％にあたる72名がこの１年間に何らかの職場実習を体験していたことになる。

「授産施設を出て企業で働きたいか」という問いに対しては、「働きたい」が、65.0％であり、

「働きたいとは思わない」の35.0%を大きく上回った（図32）。

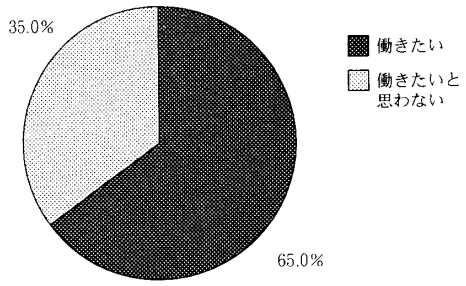

図32　授産施設を出て企業で働きたいか

この設問に対して「働きたい」と回答した者について、さらにその理由を問うたところ、図33に示すとおり、「普通のところで働きたい」が31.1%を占め、生活を豊かにしたい（21.6%）、高い給料がほしい（16.9%）と続いている。入所施設利用者と同様、普通のところで働きたいという思いが強いことがうかがえた。

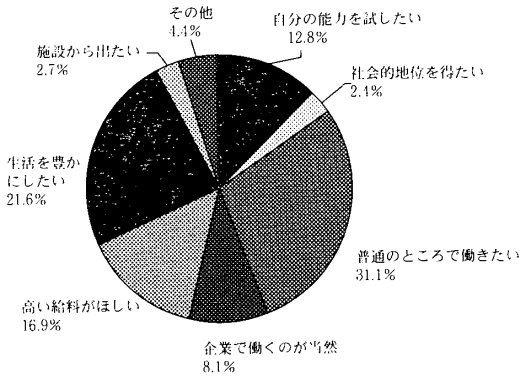

図33　企業で働きたい理由

逆に、「働きたいとは思わない」理由については、「無理をしたくない」が30.6%と最も多く、その後は「働く自信がない」「今の生活に満足している」「能力に自信がない」と続いている（図34）。

(4)　まちで暮らすこと

「現在どのように暮らしているか」については、「親と一緒」が約半数にあたる49.7%で最も多く、「1人で」が15.4%でこれに次いでいる。「グループホームで暮らしている」というのも10.5%を示している。

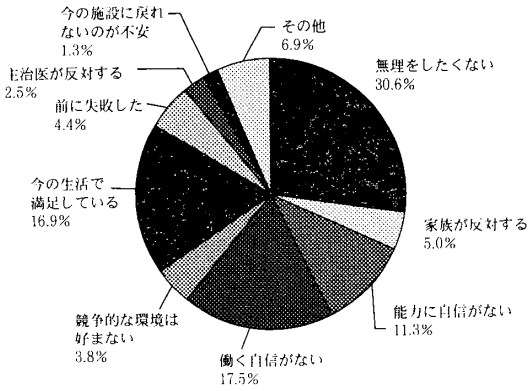

図34　企業で働きたくない理由

では、「将来はどのように暮らしたいか」となると、「夫婦で」が27.3%と第1位を占め、「1人で」（22.9%）、「親と」（21.0%）と続く。「夫婦で」は、現状でも5.8%に過ぎないので、結婚して夫婦を単位する生活を望んでいる者が多いことがわかる（図35）。

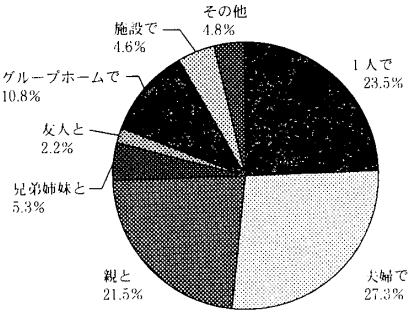

図35　将来はどのように暮らしたいか

3　入所／通所の施設別利用者の比較について

過去1年以上継続した就労経験を有した者は、入所（72.2%）と通所（69.0%）とであまり変わらなかったが、身体障害者と知的障害者をいずれも大きく上回っている。企業での就労を希望する者の割合も、入所（61.5%）と通所（65.0%）とで大差がなかった。

企業で働きたい理由、働きたくない理由については、ともに入所／通所でほぼ同様の傾向であった。身体、知的障害者との比較で見ると、精神障害者では、働きたくない理由の第1位が「無理をしたくない」となっていることが特徴的であった。

付　記

本研究は、社会福祉・医療事業団の高齢者・障害者福祉基金助成事業の一環として、全国社会福祉協議会全国社会就労センター協議会が事務局となり、「自立研」にて実施した。自立研では、国内質問紙調査、事例調査、海外訪問調査、文献調査等を行った。本稿は、国内質問紙調査結果報告のうち、障害者本人を対象とした結果の主要部分を紹介し考察を加えたものである。調査にご協力下さいました方々及び自立研委員の先生方に深く感謝申し上げます。

引用文献

1）全国社会就労センター協議会：「障害者が授産施設等を出て地域で自立生活できるよう援助するための方策についての国際調査研究事業に関する報告書」，エンパワメント研究所（2000）
2）東京コロニー：「高齢者・障害者の就労環境と就労支援システムの研究；提言および社会就労センター（授産施設）・小規模作業所実態調査、シルバー人材センター事業からの報告」，コロニー印刷（2000）